

2026 年 1 月 20 日、赤澤亮正経済産業大臣と、英国のピーター・カイル ビジネス貿易大臣は、ダボスで開催された世界経済フォーラム年次総会の機会を捉えて会談を行いました。

会談において、両者は 2025 年 3 月に立ち上げられた日英産業戦略パートナーシップに基づく幅広い作業計画の策定・組成が進展していることを歓迎しました。両者は、2025 年 9 月に日本と英国が発表した分野（先進的な製造業・自動車、クリーンエネルギー、ライフサイエンス、量子、サイバー）に加え、防衛産業、宇宙産業、クリエイティブ産業、デジタル・テクノロジー（半導体や AI を含む）分野での協力をパートナーシップに追加することを確認しました。こうした追加分野が確定したことを踏まえ、パートナーシップを正式に実施段階へ移行し、経済成長のインパクトが最も大きい分野の特定に向け、事務方に作業を指示することで一致しました。両者は、今後開催される日英戦略経済貿易政策対話において、これらの取組の進捗を評価し、追加分野の検討を行う可能性があることを確認しました。

両者はまた、経団連と英国産業連盟（CBI）による 2025 年 11 月の共同声明について認識し、歓迎しました。成長に向けた機会や課題に関する企業のフィードバックは、実質的な産業戦略パートナーシップを実現する上で不可欠であり、11 月の経団連と CBI による声明に示された指針は、困難な国際環境において、両政府間で戦略的優先分野を特定する作業を支持するものです。両国政府は、成長の機会を特定し、障害を取り除くため、企業との更なる共同作業を進めることを期待します。

さらに両者は、2025 年 3 月の日英経済版 2+2 閣僚会合に基づく日英経済安全保障パートナーシップの強化に向けた進展を歓迎し、両国の安全かつ強靱な繁栄を確保するための実質的な行動を進めていくことを確認しました。両者はまた、重要鉱物サプライチェーンの混乱に深い懸念を共有し、生産・加工の多角化を進めるとともに、サプライチェーンの強靱性を高めるための強固なパートナーシップを構築することを確認しました。

最後に、両者は世界貿易機関（WTO）を中心とするルールに基づく多国間貿易体制への支持を再確認しました。2026 年 3 月の第 14 回 WTO 閣僚会議に向け、必要な改革に取り組むことを約束しました。また、この文脈において、2025 年 11 月にメルボルンで開催された環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）委員会会合の成果を歓迎し、協定の拡大および強化に向けて緊密な協力を継続することを確認しました。